

□ 文部科学省等最近の動き

■ 平成23年5月2日 学校運営協議会の指定に関する県教育委員会との事前協議 削除

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」 第3節 学校運営協議会 第47条の5の9項
市町村教育委員会は、その所管する学校（その職員のうち県費負担教職員である者を含むものに限る。）
について第1項の指定を行おうとするときは、あらかじめ、都道府県教育委員会に協議しなければならない。

※ 事前の県教育委員会との協議は必要なし → 市町教育委員会の決定による

■ 平成23年7月5日 「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究者会議」から「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」がまとめられ、新たな視点を踏まえた5つの推進目標が示された。

- 1 今後5年間でコミュニティ・スクールの数を全公立小・中学校の1割へ拡大（3000校）
- 2 今後の学校運営に必要なアイテムとして、全ての学校で実効性ある学校関係者評価を実施
- 3 中学校区を運営単位として捉え、複数の小・中学校間の連携・接続に留意した運営体制を拡大
- 4 学校内の組織運営の管理にとどまらないマネジメントを目指し、学校の組織としての総合的なマネジメント力を強化
- 5 地域コミュニティの核として被災地の学校を再生し、震災復興の推進力となるよう、総合的な支援を実施

□ 山口県の現状

【現在「学校運営協議会」を設置している学校】

■小・中学校 211校 H24.12.31現在（全国1,183校 H24.4.1現在）

【平成24年度コミュニティ・スクールの推進に係る調査研究事業 指定校】

■小・中学校 8校
・藤山小 ・上宇部小 ・深川小 ・琴芝小 ・玖珂中 ・上宇部中 ・伊佐中 ・萩東中

□ 取組の実際

成果

- 学校の教育活動のあり方について、改善意見や地域の実態を踏まえた意見を受け入れることで、より一層学校と家庭・地域の結びつきが強まった。
- 学校支援ボランティアを活用したことで、授業への意欲が高まり効果的な学力向上支援を行うことができた。また、学校支援ボランティア自身も自己実現と充足感を味わうことができた。
- 児童生徒が地域（ふるさと）とのつながりを感じる機会が増え、地域に誇りと愛情をもつようになるとともに、自らが地域に貢献しようという意識の高まりが見られた。

課題

- 保護者や地域に対して、コミュニティ・スクールについての理解を深め、一部の協力に頼るのではなく、多くの地域の方や保護者の参画意識を高める必要がある。
- 学校運営協議会の委員は多様な人材が必要であるが、核となる委員の人材確保については課題がある。